

第10期東大阪市分別収集計画

令和4年7月
(令和6年2月改正)
東大阪市

1 計画策定の意義

快適でうるおいある生活環境の創造のためには、大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済・ライフスタイルを見直し、循環型社会を形成していく必要がある。そのためには、社会を構成する主体がそれぞれの立場でその役割を認識し、履行していくことが重要である。

現在、廃棄物処理施設の確保は非常に困難なものとなっており、とりわけ当市の一般廃棄物を最終処分している大阪湾広域臨海環境整備センター処分場の受け入れは令和14年度で終了し、その後の受け入れ計画が未定であることから、最終処分量の削減が急務である。

本計画はこのような状況のなか、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（以下「法」という）第8条に基づいて一般廃棄物の大宗を占める容器包装廃棄物を分別収集し、及び地域における容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、最終処分量の削減を図る目的で、市民・事業者・行政それぞれの役割や、具体的な推進方策を明らかにするとともに、これを公表することにより、すべての関係者が一体となって取り組むべき方針を示したものである。

本計画の推進により、容器包装廃棄物の3Rについての取り組みが進むことで、廃棄物の減量や最終処分場の延命化、温室効果ガスの削減、資源の有効利用、更には循環型社会の形成が図られるものである。

2 基本的方向

本計画を実施するに当たっての基本的方向を以下に示す。

- ・容器包装廃棄物の発生抑制を促進するため、環境教育等により市民意識の向上を図る。
- ・容器包装廃棄物の再使用を促進するため、繰り返し使用できる容器の普及・啓発を図る。
- ・容器包装廃棄物の再生利用を促進するため、分別回収施策の拡充と周知を図る。
- ・容器包装廃棄物の分別収集を推進するため、市民と行政の協働による施策の展開を図る。

3 計画期間

本計画の計画期間は令和5年4月を始期とする5年間とし、令和7年度に見直す。

4 対象品目

本計画は、容器包装廃棄物のうち、スチール製容器、アルミ製容器、ガラス製容器（無色、茶色、その他）、飲料用紙容器、段ボール、ペットボトル、プラスチック製容器包装を対象とする。

5 各年度における容器包装廃棄物の排出量の見込み（法第8条第2項第1号）

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
容器包装廃棄物	28,195t	28,064t	27,933t	27,803t	27,674t

6 容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するための方策に関する事項

（法第8条第2項第2号）

容器包装廃棄物の排出の抑制の促進を図るため、以下の方策を実施する。なお、実施に当たっては、市民、事業者、再生事業者等がそれぞれの立場から役割を分担し、相互に協力・連携を図ることが重要であるため、東大阪市廃棄物減量等推進審議会における施策の検討を行うとともに、地域ごみ減量推進員及び地域ごみ減量協力員との活動連携の緊密化を図る。

・環境教育の普及啓発

資源の枯渇や最終処分場のひっ迫など、山積する課題に対して市民理解の深化とごみ減量行動の実践を促すため、学校園や保育所、自治会等に出向いて環境教育出前講座を開催するとともに、講座の活用拡大を図るための周知活動および講座メニューの内容検討・拡充に取り組む。

・買い物袋の持参の徹底と過剰包装の抑制

環境にやさしい生活及び経営を定着させるため、市民に向けては繰り返し使用が可能な買い物袋（マイバッグ）持参の普及啓発等を行い、事業者に対しては簡易包装の促進やレジ袋削減に係る取り組みについて働きかけを行う。

・「プラスチック・スマート」キャンペーンの活用

不必要なワンウェイ（使い捨て）プラスチックの排出抑制の取組等を実施し、環境省が展開する「プラスチック・スマート」キャンペーンを活用することにより“プラスチックとの賢い付き合い方”について、内外に発信する。

・ペットボトルの水平リサイクル

「環境にやさしい 持続可能な循環型都市 ひがしおおさか」の実現に向けて、民間事業者グループと協定を締結し、令和6年度より、市が収集した使用済みペットボトルを再び新たなペットボトルとして再生する水平リサイクルを実施する。

7 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器包装廃棄物の収集に係る分別の区分（法第8条第2項第3号）

最終処分場の残余容量、廃棄物処理施設の整備状況及び再商品化計画等を総合的に勘案し、分別収集をする容器包装廃棄物の種類を下表左欄のように定める。

また、市民の協力度、東大阪市及び東大阪都市清掃施設組合が有する収集機材、選別施設等を勘案し、収集に係る分別の区分は、下表右欄のとおりとする。

分別収集をする容器包装廃棄物の種類	収集に係る分別の区分
主としてスチール製の容器（以下、「スチール製容器」と表記する。）	あきかん・あきびん
主としてアルミ製の容器（以下、「アルミ製容器」と表記する。）	
主としてガラス製の容器（以下、無色のガラス製容器、茶色のガラス製容器、その他のガラス製容器と表記する。）	
主として段ボール製の容器	段ボール
主として紙製の容器であって、飲料を充てんするための容器（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。）（以下、「紙パック」と表記する。）	紙パック
飲料又はしょうゆその他主務大臣が定める商品を充てんするためのポリエチレンテレフタレート製の容器（以下、「ペットボトル」と表記する。）	ペットボトル
主としてプラスチック製の容器包装（飲料又はしょうゆその他主務大臣が定める商品を充てんするためのポリエチレンテレフタレート製の容器を除く。）（以下、「プラスチック製容器包装」と表記する。）	プラスチック製容器包装

8 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み

(法第8条第2項第4号)

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スチール製容器	448t	446t	444t	442t	440t
アルミ製容器	327t	325t	323t	322t	321t
無色の ガラス製容器	(合計) 1,066t	(合計) 1,061t	(合計) 1,056t	(合計) 1,051t	(合計) 1,046t
	(引渡額) (独自処理額) 0t 1,066t	(引渡額) (独自処理額) 0t 1,061t	(引渡額) (独自処理額) 0t 1,056t	(引渡額) (独自処理額) 0t 1,051t	(引渡額) (独自処理額) 0t 1,046t
茶色の ガラス製容器	(合計) 892t	(合計) 888t	(合計) 884t	(合計) 879t	(合計) 875t
	(引渡額) (独自処理額) 0t 892t	(引渡額) (独自処理額) 0t 888t	(引渡額) (独自処理額) 0t 884t	(引渡額) (独自処理額) 0t 879t	(引渡額) (独自処理額) 0t 875t
その他の ガラス製容器	(合計) 582t	(合計) 579t	(合計) 576t	(合計) 574t	(合計) 571t
	(引渡額) (独自処理額) 431t 151t	(引渡額) (独自処理額) 428t 151t	(引渡額) (独自処理額) 426t 150t	(引渡額) (独自処理額) 425t 149t	(引渡額) (独自処理額) 423t 148t
段ボール	1,559t	1,551t	1,544t	1,537t	1,530t
紙パック	155t	155t	154t	153t	153t

ペットボトル	(合計) 1,041t		(合計) 1,036t		(合計) 1,032t		(合計) 1,027t		(合計) 1,022t	
	(引渡量) 1,041t	(独自処理量) 0t	(引渡量) 0t	(独自処理量) 1,036t	(引渡量) 0t	(独自処理量) 1,032t	(引渡量) 0t	(独自処理量) 1,027t	(引渡量) 0t	(独自処理量) 1,022t
プラスチック製 容器包装	(合計) 2,568t		(合計) 2,556t		(合計) 2,544t		(合計) 2,532t		(合計) 2,521t	
	(引渡量) 2,568t	(独自処理量) 0t	(引渡量) 2,556t	(独自処理量) 0t	(引渡量) 2,544t	(独自処理量) 0t	(引渡量) 2,532t	(独自処理量) 0t	(引渡量) 2,521t	(独自処理量) 0t

9 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みの算定方法

特定分別基準適合物等の量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みは下記のとおり算定する。

$$1 \text{人当たりの分別基準適合物等の収集実績量 (直近2ヶ年度の平均値)} \times \text{推計人口}$$

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
推計人口 (人)	484,900	482,600	480,400	478,200	476,000

10 分別収集を実施する者に関する基本的な事項 (法第8条第2項第5号)

分別収集は、現行の収集体制を活用して行う。

なお、現在、市民団体や自治会による集団回収が進んでいる紙パックについては、引き続きこれらの団体が分別収集を実施することとし、アルミ製容器のうち飲料用アルミ缶、ガラス製容器のうちリターナブルびん、段ボールについては市と集団回収団体の両方により分別収集を実施することとする。

容器包装廃棄物の種類		収集に係る分別の区分	収集・運搬段階	選別・保管等段階
金属	スチール製容器	あきかん・あきびん	定期収集	一部事務組合 民間業者
	アルミ製容器		定期収集 集団回収	
ガラス	無色のガラス製容器			
	茶色のガラス製容器			
	その他のガラス製容器			
紙	段ボール		段ボール	

	紙パック	紙パック	集団回収	
プラスチック	ペットボトル	ペットボトル	定期収集 拠点回収	一部事務組合
	プラスチック製容器包装	プラスチック製容器包装	定期収集	一部事務組合 民間業者

1 1 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項（法第8条第2項第6号）

あきかん・あきびん、プラスチック製容器包装、ペットボトルの分別収集の実績を見据え、選別、圧縮・保管している施設の効率化を図る。

分別収集する 容器包装廃棄物の種類	収集に係る分別の区分	収集容器	収集車	中間 処理
スチール製容器	あきかん・あきびん	袋	パッカー車	一部事務 組合 民間業者
アルミ製容器			パッカー車等	
無色のガラス製容器				
茶色のガラス製容器				
その他のガラス製容器				
段ボール	段ボール	紐		民間業者
ペットボトル	ペットボトル	袋	パッカー車	一部事務 組合
プラスチック製容器包装	プラスチック製容器包装	袋	パッカー車	一部事務 組合 民間業者

1 2 その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項

- ・一般廃棄物処理基本計画の策定及びその他重要施策等について審議し、容器包装廃棄物の分別収集を円滑かつ効率的に進めていくため、市長の附属機関であり、市民や事業者、行政からの委員で構成された東大阪市廃棄物等減量推進審議会を設置し、効果的かつ効率的な施策体系の構築を図る。
- ・自主的な地域リサイクル活動を推進していくため、廃棄物減量等推進員制度を導入し、各自治

会に1人ずつ地域ごみ減量推進員を配置し、加えて、地域ごみ減量推進員を補佐するため、おおむね50世帯に1人ずつ地域ごみ減量協力員を配置する。

- ・自治会等の市民団体による集団回収を促進するため、奨励金の交付などの支援を行う。
- ・毎年度、分別収集計画記載事項の実績を確認、記録し、3年後の計画改定時には、その記録を基に事後評価を行うこととする。